

令和7年度進行管理 戦略点検シート

◎基本政策 5 環境の保全と快適で安全なまちづくり

主要課題	No. 49	災害に強い都市基盤の整備
------	--------	--------------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ● 主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。

主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。

4年後の 目指す姿	だれもが安全に安心して過ごすことができる災害に強い都市基盤の整備が推進されている。
計画期間 の方向性	○安全・安心なまちづくりの推進 住宅等の耐震化の促進や不燃化、細街路の拡幅整備等を進めるとともに、建物等の所有者が主体的に耐震化等に取り組めるよう、必要な支援を行います。また、再開発事業や地区計画などを活用し、安全・安心なまちづくりを推進します。 ○都市の防災機能の強化 橋梁の予防保全や道路の無電柱化等を推進することで、災害時における道路網の安全性やライフラインの安定供給を確保するなど、都市の防災機能の強化を図ります。

事業費（令和6年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で何をしたか（実績）	戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。
------------------------------	---

戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。

事業番号	事業名称		所管課	事業の持つ役割					事業費(千円)		
151	地区まちづくりの推進		地域整備課	市街地における防災性の向上を図る。					26,696千円		
									(49,292千円)		
	主な取組実績										
	R5(2023)	地区の特性を生かした地区計画等の策定に向けて、地権者と協議等を行いました。後楽二丁目地区では地権者との意見交換会を開催し、地区全体の防災対応力の強化に向けた方策等について検討しました。									
	R6(2024)	地区の特性を生かした地区計画等の策定に向けて、地権者と協議等を行いました。後楽二丁目地区では地権者と協議し、地区全体の防災対応力の強化に向けた方策等について検討しました。									
152	再開発事業の推進		地域整備課	防災性の向上、土地の合理的な高度利用及び都市機能の更新を図る。					825千円		
									(5,059千円)		
	主な取組実績										
	R5(2023)	春日・後楽園駅前地区の市街地再開発組合に対して適宜助言を行い、関係機関との協議を行う等事業を推進し、市街地の防災性の向上を図りました。令和5年度は建築工事等を行い、南街区の建物の工事が完了しました。									
	R6(2024)	春日・後楽園駅前地区の市街地再開発組合に対して適宜助言を行い、関係機関との協議を行う等、事業の進捗を図りました。6年度は地下鉄接続工事に着手しました。									
176	耐震改修促進事業の推進		地域整備課・建築指導課	建築物の耐震化を促進する。					160,372千円		
									(341,240千円)		
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
	①	耐震化促進事業(診断・設計・工事等の助成)		件	55	55	60				
	②	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		件	1	2	3				
	③	R6年度新規耐震改修事業(診断・設計・工事等の助成)		件	—	—	5				
	R5(2023)	普及啓発事業として、耐震セミナーや相談会等を開催しました。また、昭和56年以前の住宅所有者及び特定緊急輸送道路沿道建物のうち、特に耐震性の低い建物所有者への意向調査及び戸別訪問希望調査としてダイレクトメールを1,043名に送付しました。意向調査については152件の回答がありました。また、戸別訪問希望は55件あり、建築士による訪問を実施しました。									
	R6(2024)	一般緊急輸送道路沿道建築物、緊急道路障害物除去路線沿道建築物及び新耐震木造建築物(昭和56年6月1日～平成12年5月31日に建築された建築物)に対する助成制度を開始しました。									
177	不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)事業の推進		地域整備課	建築物の不燃化等の整備を促進し、地域の防災性の向上を図る。					27,174千円		
									(50,365千円)		
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
	①	各種助成(建替え・除却・住替え)		件	2	7	5				
	②	専門家派遣		件	3	2	0				
	R5(2023)	普及啓発事業として、区有施設のほか地区内郵便局、信用金庫、東京メトロ等にセミナー関係周知ポスターの掲出を依頼し、不燃化セミナーをテーマ別に全3回開催しました。延べ25名の参加がありました。									
	R6(2024)	普及啓発事業として、区有施設のほか地区内郵便局、信用金庫、東京メトロ等にセミナー関係周知ポスターの提出を依頼し、不燃化セミナーをテーマ別に全2回開催しました。延べ18名の参加がありました。									

178	細街路の整備		地域整備課	緊急車両の乗り入れや避難ができる道路幅員を確保する。					321,972千円 (343,300千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 細街路拡幅協議			件	225	213	219			
	② 細街路の拡幅整備			件	165	196	154			
	③ 工事費の助成			件	7	8	6			
179	道路における治水対策の推進		道路課	雨水の河川や下水道への流出を抑制し、都市型水害の防止・軽減を図る。					339,461千円 (344,811千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 道路の改修工事に合わせた透水性舗装の整備			m ²	3,069	3,105	6,515			
	② 道路の改修工事に合わせた雨水浸透枳の新設			個	20	7	2			
	③ 透水性舗装の機能回復			m ²	31,928	25,751	25,674			
180	崖等整備資金助成事業の推進		地域整備課	水害等の災害による擁壁崩壊等の被害を未然に防止する。					784千円 (18,174千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 擁壁の築造に係る工事等の助成			件	4	1	1			
	R5(2023)	普及啓発として、相談会やポスター掲示等を実施しました。窓口や電話による相談は33件ありました。								
	R6(2024)	区内掲示板及びBーぐるにポスターを掲示するとともに、耐震個別相談会を実施することにより助成制度に関する周知を行いました。助成制度に関する相談は35件ありました。								
181	ブロック塀等改修等の促進		地域整備課・建築指導課	ブロック塀等の倒壊による被害を防止する。					224千円 (3,834千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 撤去設置費の助成			件	2	3	1			
	② ブロック塀所有者に対する普及啓発活動			件	729	862	20			
146	無電柱化の推進		道路課	災害時における電柱倒壊の予防や、電気などの安定供給等、防災機能の強化を図る。					524,480千円 (495,887千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 日医大つつじ通りの無電柱化事業進捗率			%	52.3	60.2	68.2			
	② 巻石通り（第一期）の無電柱化事業進捗率			%	57.1	65.7	74.2			
	③ 巻石通り（第二期）の無電柱化事業進捗率			%	—	—	9.0			
	R5(2023)	無電柱化事業は、埋蔵文化財調査等により、一部遅れが生じています。								
182	橋梁アセットマネジメント整備		道路課	地域における道路網の安全性と信頼性を確保する。					793,689千円 (878,452千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① お茶の水橋補修補強工事進捗率			%	75.0	87.5	100.0			
	② 後楽橋補修補強工事進捗率			%	50.0	75.0	100.0			
147	公園再整備事業		みどり公園課	公園に延焼防止機能や防災機能を整備する。					59,617千円 (303,594千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 公園再整備工事			園	4	3	2			
	② 園内の防災機能の充実（かまどベンチ・マンホールトイレ等）			箇所	3	9	3			
148	元町公園整備事業（旧元町小学校との一体的整備）		みどり公園課	公園に延焼防止機能や防災機能を整備する。					456,633千円 (753,072千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 整備工事進捗率			%	—	17.5	66.5			
●特記事項（実績の補足）										

2 社会ではどのような動きがあったか (社会環境等の変化)	
人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して「何があったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。	
チェック	チェック項目
無	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）
東京都は令和7年度中に防災都市づくり推進計画の改定を行う予定です。	

3 成果や課題は何か（点検・分析）	1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じてないか」などを点検・分析します。
-------------------	---

○安全・安心なまちづくりの推進
東京都の防災都市づくり推進計画の改定にあわせて、区も不燃化の取組を検討する必要があります。 また、大塚五・六丁目地区を対象とした不燃化特区事業は、令和7年度までの事業予定のため、協定を結ぶ政策連携団体と協力して普及啓発を行っています。 崖等整備資金助成事業では、ポスター掲示や個別相談会により助成制度に関する周知を行いました。相談件数は年30件程度あり、安全な崖等の整備につながるよう引き続き促していく必要があります。
○都市の防災機能の強化
建物の耐震化や不燃化の促進、崖等の整備により都市の防災機能の強化を図りました。 通学路沿道の危険度が高いブロック塀等は、平成30年度の調査から402箇所減少しましたが、844箇所残っています。引き続き、所有者に適切な維持管理及び改修等を働きかけるとともに、30年度の調査で危険度が低かった3,613箇所について現場確認前の精査をしました。必要に応じて現場確認をし、適切な維持管理及び改修等を働きかけていきます。 無電柱化の推進については、日医大つつじ通り及び巻石通り（Ⅰ期）の2路線において、通信企業者による引連工事が完了し、駕籠町小学校前の路線においては、通信及び電気企業者による引連工事が完了しました。長期間に及ぶ工事のため、引き続き適切な工程管理等を行う必要があります。 また、橋梁アセットマネジメント整備については、基本計画に基づき、染井橋補修工事が完了しました。 公園再整備工事においては、かまどベンチを設置し、防災機能の向上を図りました。

●細街路拡幅整備率・整備延長データ

年度	整備率 (%)	整備延長 (km)
R2	27.9	75.9
3	28.8	78.4
4	29.5	80.4
5	30.3	82.6
6年度	31	84.3

資料：地域整備課作成

●対象建築物の耐震化

年度	耐震性あり (戸)	耐震性不十分 (戸)
R5年度	125,017	10,317
7年度 (自然更新ベース)	130,163	9,985
7年度 (目標ベース)	130,163	7,007

目標を達成するために耐震化を図る必要のある住宅戸数 2,978

92.9%

95.0%

■耐震性あり ■耐震性不十分

資料：文京区耐震改修促進計画

【SDGsの視点】	
11 住み続けられるまちづくりを	旧耐震建築物等を対象とした助成事業や崖等整備資金助成事業等により、災害によるリスクの低減を図るとともに、再開発事業では、事業の推進により市街地の防災性の向上を図りました。 細街路の整備では、道路の拡幅により災害に強いまちの形成を推進しました。 公園再整備工事において、かまどベンチを設置し、災害時でも利用可能な施設をするとともに、無電柱化の事業により、都市の防災機能の向上や安全で誰もが暮らしやすいまちづくりを進めました。
13 気候変動に具体的な対策を	再開発事業では、同規模建築物より二酸化炭素排出量を抑制した計画とし、環境負荷の低減に取り組みました。
17 パートナリーシップで目標を達成しよう	建築主等からの理解と協力のもと、細街路の拡幅整備を行いました。

4 今後どのように進めていくか（展開）

3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、今後の戦略としての進め方を記しています。

東京都の防災都市づくり推進計画の改定にあわせて、区も不燃化の取組について検討を行っていきます。
あわせて、大塚五・六丁目地区を対象とした不燃化特区事業は、令和7年度までが事業予定のため、協定を結ぶ政策連携団体と協力して普及啓発を行っていきます。
また、耐震改修促進事業及び崖等整備資金助成事業では、引き続きポスター掲示や個別相談会により助成制度に関する周知を行い安全・安心なまちづくりの促進していきます。
通学路沿道のブロック塀等の危険度について常に精査し、所有者等に適切な維持管理及び改修等を働きかけるとともに、危険度が高いものの所有者等については、建築基準法に基づいて適切に指導していきます。
都市の防災機能の強化に向け、区内5路線の無電柱化事業を実施するとともに、次期整備路線の検討を進めていきます。
また、橋梁アセットマネジメント基本計画に基づき、引き続き橋梁の適切な維持管理に取り組んでいきます。
さらに、公園再整備工事において、かまどベンチやマンホールトイレ等の設置を積極的に進めます。